

## 第 2 章

### 施策 5 基本事業 1

評価対象年度	令和 6 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 7 年	5 月	22 日			
						点検日						
事務事業名	ごみ啓発等推進事業					事業類型	事業の推進					
担当部課G等	市民生活部 環境課				環境G	記入者氏名						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり					■ 実施計画 対象事業				
	施策名		5 地球にやさしい持続可能な社会への転換を図る									
	基本事業名		1 廃棄物の抑制とリサイクルの推進									
予算科目	一般会計	款	04	項	02	目	01	事業名	ごみ啓発等推進事業	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ					<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)	
事業概要												
【全体概要】 地域の環境保全及び廃棄物の排出抑制、分別、再資源化を積極的に推進する。						【業務内容】 ・ごみ分別の徹底や生ごみ処理機器の使用促進等による可燃ごみ減量化について、市民へ周知・啓発を行う。 ・令和8年4月からのプラスチック製容器包装の分別収集開始に向けた関係各所との調整及び市民、事業者への周知活動。 ・市民、事業者等と協働した市内ごみ収集作業の実施。						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民						人口	人	52700.	52365.	52500.	52300.	52000.
						家庭系可燃ごみの量	t	14235.17	13672.27	13131.53	12612.17	12113.35
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
家庭用生ごみ処理機器購入に要した費用の補助 ごみの減量化に関する啓発活動(広報・イベント・出前講座等)						ごみ減量に関する啓発活動 (出前講座等)	回	2.	12.	15.	15.	15.
						生ごみ処理機補助金交付基 数	基	34.	31.	30.	30.	30.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
・ごみの分別と家庭での生ごみ処置を促進すること で、家庭からのごみ排出量を抑制する。 ・ごみの減量化や再資源化について、市民の意識向 上を図る。 ・ごみの分別を促進し、資源化率の向上を図る。						1日一人当たりの家庭可燃 ごみ排出量	g	740.04	715.33	691.43	668.33	646.
						資源化率	%	9.8	10.4	14.3	15.2	16.1
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	28,994	29,012	27,722	22,100	22,100	0	0	0		
	一般財源	千円	0	0	5,963	22,644	22,661	0	0	0		
	事業費計(A)	千円	28,994	29,012	33,685	44,744	44,761	0	0	0		
	人件費計(B)	千円	6,331	1.33人	5,873	1.05人	5,873	1.05人	5,873	1.05人		
投入量(A)+(B)		千円	35,325	34,885	39,558	50,617	50,634					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		平成13年1月に循環型社会形成推進基本法が施行され、本市も循環型社会づくりに取り組むことになった。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		・令和元年に「食品ロスの削減の推進に関する法律」、令和4年に「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が施行され、資源循環を推進し可燃ごみの減量化の促進がより強く求められている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		・ごみ排出量抑制のため、指定ごみ袋の値上げ又は有料化の検討を求められている。価格変更の際は市民へ丁寧な説明を行い理解を得ることが必要。 ・プラスチック製容器包装分別の円滑な開始に向けて周知を徹底する。										

(4) 前回(令和6年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み				
<p>前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？</p>	<p>(前回最終評価)</p> <p>3次評価対象</p> <p>B. 改善を検討し、事業継続</p>	<p>(前回評価結果を踏まえて見直した内容)</p> <p>・大宮地方環境整備組合及び構成市の担当者会議を定期開催し、プラスチック製容器包装分別に関する協議を行った。周知の際は、統一したデザインのコンテンツを作成した。</p> <p>・他事業と連携し、プラスチック製容器包装分別開始の周知活動をした。</p> <p>指定ごみ袋の値上げに関する検討を開始し、環境審議会へ諮問をした。</p>	<p>(見直し内容に関する予算への反映)</p> <p><input type="checkbox"/> 削減 (事業費 0 千円)</p> <p>(人件費 0 千円)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費 29,972 千円)</p> <p>(人件費 0 千円)</p> <p><input type="checkbox"/> 反映なし</p>	

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	<b>① 市関与の妥当性</b> ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	<input type="checkbox"/> 妥当である 法律や条例により、市は一般廃棄物の適正な処理に必要な措置やごみの分別収集等を講じていることが規定されており、市の関与は妥当である。	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	<b>② 成果の向上余地</b> ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない プラスチック製容器包装の分別収集の開始により、家庭系可燃ごみの排出量の減少と資源化率の向上が見込めるため、成果の向上余地がある。 指定ごみ袋の料金を見直し、市民のごみ排出コスト意識を高めることにより、ごみの減量化が期待できることから、成果の向上余地がある。	<input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
有効性 評価	<b>③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性</b> ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)	●ごみの排出抑制、分別、再資源化の促進は世界的に求められている課題であり、法令や国の方針に基づき行なう事業であり、廃止・休止の可能性はない。 また、類似事業がないことから統廃合の余地がない。
	<b>④ 事業費や人件費の削減余地</b> ●成果を下げるに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)	指定ごみ袋の料金の見直し及びプラスチック製容器包装分別収集開始に伴う周知活動にかかる費用が増となり、事業全体として費用の削減余地がない。人件費は必要最低限であり、これ以上の削減の余地はない。
効率性 評価	<b>⑤ 受益者負担の適正余地</b> ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 家庭から排出される可燃ごみの処理費は排出者の負担を求めておらず、排出量の多寡による不公平感が生じているため、指定ごみ袋の料金を見直すことにより、受益者負担の適正化を図ることができる。	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)

### 3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了    ☐ 廃止    ☐ 休止    ☐ 統廃合  
☒ 継続

☐ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定    ☒ 有効性の改善    ☐ 効率性の改善  
☐ 公平性の改善  
☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

改革・改善の具体的内容(改革案、実行計画)

- ・プラスチック製容器包装分別収集開始に向けた周知を行なう。(分別の手引き更新、説明動画作成、HP更新、市公式LINEなど各種コンテンツの作成)
- ・家庭系可燃ごみの減量のため、生ごみ処理機器購入補助の要項改正を行い、周知活動を行う。
- ・ごみ袋の価格見直しについて丁寧な住民説明と周知を行う。
- ・小型家電収集ボックスを市内施設に設置し、金属のリサイクルを促進する。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			×
	低下			×

☐ 終了    ☐ 廃止    ☐ 休止    ☐ 統廃合    ☒ 継続    ( ☒ 見直し    ☐ 現状維持 )

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

プラスチック製容器包装分別、生ごみ処理機器購入補助、小型家電収集ボックス設置及び金属のリサイクルについて、意見の収集、説明会の開催等による周知の徹底に努める。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))  
☐ 終了    ☐ 廃止    ☐ 休止    ☐ 統廃合    ☐ 継続    ( ☐ 見直し    ☐ 現状維持 )

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了    ☐ 廃止    ☐ 休止    ☐ 統廃合    ☐ 継続    ( ☐ 見直し    ☐ 現状維持 )

評価対象年度	令和 6 年度	事務事業評価シート			作成日	令和 7 年 5 月 19 日	点検日		年		月		日
事務事業名	家庭系可燃ごみ収集事業					事業類型	委託						
担当部課G等	市民生活部 環境課				環境G		記入者氏名						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり							■ 実施計画 対象事業			
	施策名		5 地球にやさしい持続可能な社会への転換を図る										
	基本事業名		1 廃棄物の抑制とリサイクルの推進										
予算科目	一般会計	款 04	項 02	目 02	事業名 家庭系可燃ごみ収集事業		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度												
(開始年度 年度～)         ( 年度 ～ 年度)													
事業概要													
<div> <div>【全体概要】</div> <div>一般家庭から排出される一般廃棄物(可燃ごみ)の収集・運搬を市内を4地区に分割し、民間事業者(4事業者)に委託している。可燃ごみは、緑色の有料指定袋により収集運搬している。</div> </div> <div> <div>【業務内容】</div> <div>市内を4地区に分割し、日曜を除く週6日間の内、週2日を民間4事業者へ委託するための業務及び新たなごみステーション設置等の事務手続き</div> </div>													

## 1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移				単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)					
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)										
市民				那珂市人口	人	52700.	52365.	52500.	52300.	52000.				
						0.	0.	0.	0.	0.				
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)										
家庭系可燃ごみの収集運搬業務を民間事業者に委託する。				家庭系可燃ごみ収集日数	日	310.	310.	310.	310.	310.				
						0.	0.	0.	0.	0.				
						0.	0.	0.	0.	0.				
						0.	0.	0.	0.	0.				
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)										
家庭から排出される可燃ごみの定期回収を行なうことにより、市民の快適な生活環境の維持と公衆衛生の向上を図る。				収集業者が搬入している家庭系可燃ごみの量	t	9970.64	9828.56	9828.56	9828.56	9828.56				
				ごみの未収集に関する苦情件数	件	1.	1.	0.	0.	0.				
						0.	0.	0.	0.	0.				
						0.	0.	0.	0.	0.				
(2)投入量の推移		単位	05年度(実績)		06年度(実績)		07年度(見込)		08年度(計画)		09年度(計画)		総事業費	
事業費	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0		0	
	その他の	千円	10,310		0		11,805		20,982		20,982		0	
	一般財源	千円	107,170		117,623		125,053		285,599		346,711		0	
	事業費計(A)	千円	117,480		117,623		136,858		306,581		367,693		0	
	人件費計(B)	千円	4,539	0.90人	2,100	0.50人	2,100	0.50人	2,100	0.50人	2,100	0.50人		
投入量(A)+(B)		千円	122,019		119,723		138,958		308,681		369,793			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等														
①事業を始めたきっかけ			平成2年度に大宮地方環境整備組合のごみ焼却施設が竣工に併せ、組合構成自治体に家庭系可燃ごみ収集の業務が移管された。											
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか？ 開始時期と比べてどう変わりましたか？)			家庭系可燃ごみを排出する世帯数が増加し、併せてごみ集積所も増加している。 令和8年1月から始まる環境センターの大規模改修に伴い、家庭系可燃ごみの市外焼却施設への搬出について関係各所との協議を行なった。											
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか？)			議員からは、収集運搬経費の削減のために粗大ごみの収集回数を見直してはどうかとの意見があった。また、戸別収集を始めてみてはどうかとの意見がある。											



## 第 2 章

### 施策 5 基本事業 2

評価対象年度	令和 6 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 7 年 5 月 20 日
事務事業名	環境活動啓発事業				事業類型	事業の推進	
担当部課G等	市民生活部 環境課				環境G	記入者氏名	
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり				■ 実施計画 対象事業
	施策名		5 地球にやさしい持続可能な社会への転換を図る				
	基本事業名		2 地球温暖化対策と低炭素社会づくり				
予算科目	一般会計	款 04	項 01	目 04	事業名 環境活動啓発事業	根拠法令	環境基本法、那珂市環境基本 条例
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
事業概要							
【全体概要】				【業務内容】			
・市民及び市内事業者に対して地球温暖化防止対策についての啓発を行い、脱炭素や省エネ等の意識の向上を図る。 ・いばらき県央地域連携中枢都市圏の市町村と連携し、近隣自治体の環境政策等について学ぶとともに、県央地域一体とした環境事業を展開する。				・ノーマイカーデー、グリーンカーテン等市民及び事業所に向けた地球温暖化対策の啓発活動を実施する。 ・那珂市地域脱炭素ビジョン及び那珂市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)を策定し、脱炭素の施策モデルと温室効果ガス削減の具体的な施策を示す。			

1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市民、市内事業者				世帯数	世帯	21300.	21515.	21715.	21900.	22000.	
				事業所数	事業所	1990.	1990.	1990.	1990.	1990.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
・地球温暖化防止啓発に関する情報を市ホームページ、SNS、広報等に掲載して関心を高める。 ・地球温暖化防止の取組(ノーマイカーデー、節電、壁面緑化等)を実施し、啓発活動を行う。 ・地球温暖化防止に関する各種計画を策定、公表し、市として目指す方向性と具体的な取り組みを広く周知する。				地球温暖化防止啓発情報のホームページ掲載件数	件	7.	11.	12.	13.	14.	
				地球温暖化防止啓発活動の実施回数	回	7.	17.	20.	20.	20.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
・温暖化防止対策の啓発を行い、節電や省エネ活動の市民への浸透を図るとともに具体的な取り組みを促し、環境意識の醸成を図る。				環境に関する市ホームページアクセス件数	件	70081.	81044.	83000.	85000.	87000.	
				ノーマイカーデー参加事業所数	箇所	1.	1.	2.	3.	4.	
				エコライフチャレンジ、参加世帯数	世帯	224.	163.	200.	220.	240.	
				壁面緑化実施件数	件	13.	17.	20.	20.	20.	
(2)投入量の推移		単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	1,250	850	850	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	304	7,103	284	426	3,335	0			
	事業費計(A)	千円	304	7,103	1,534	1,276	4,185	0			
人件費計(B)		千円	2,110	0.36人	5,959	1.13人	5,959	1.13人	5,959	1.13人	
投入量(A)+(B)		千円	2,414	13,062	7,493	7,235	10,144				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			平成26年度に発足した環境に関する市民団体を支援して、市民の環境保全や地球温暖化に対する関心を高めていくため平成26年度から事業化した。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			国内で排出されるCO2排出量は減少傾向が続いているが、本市の家庭から排出されるCO2はほぼ横ばいで推移し、CO2削減の取り組みが遅れている状況にあり、市民の地球温暖化防止への意識の醸成が必要となっている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			地球温暖化対策に関しては行政だけでなく市民、事業所も取り組みに参画することが必要であり、各種計画を策定した後に、いかに市民に理解してもらい、取り組んでもらうかが重要であるとの意見がある。								

(4)前回(令和5年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	・環境に関するイベント開催を支援し、更に他事業と連携することで、市民等に直接地球温暖化防止を啓発する機会を増やした。 ・那珂市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を策定し、市民や市内事業者が行う温室効果防止につながる具体的な取り組みをまとめた。	<input type="checkbox"/> 削減(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 増加(事業費 7,496 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的妥当性評価	①市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？
有効性評価	②成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されていませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？
	③類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？
効率性評価	④事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？
公平性評価	⑤受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？

3 計画の部(PPLAN)																								
(1)1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 → <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																								
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)	改革・改善による期待成果																							
地球温暖化防止につながる取り組みについて、特定の媒体や方法でしか周知活動をしていなかった。市内イベントへの出展、行政モニターやデジタルサイネージの使用、市内施設へのチラシ設置等、新たな方法で情報の露出を増やし、市民及び市内事業者へ、令和6年度に策定された地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の取り組みの浸透を図る。	<table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持			×																				
	低下		×	×																				
(2)2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入) 地球温暖化防止の取り組みについて、市内イベントへの出展、行政モニターやデジタルサイネージの使用、市内施設へのチラシ設置等による周知の徹底により、1人1人の取り組みに繋げる。																								
(3)外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																								
(4)3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																								